

アジア経済法令ニュース No.26-18

添付法令資料 1：韓国政治資金法（目次）

添付法令資料 2：中国国家发展改革委企业技术中心认定管理办法（目次）

添付法令資料 3：土地評価に関する 2026 年 2 月 19 日付インドネシア共和国

農地区画大臣及び国家土地庁長官規則 No.3（目次）

添付法令資料 4：ベトナム企業所得税法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2026 年 5 月 1 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 民事執行規則及び民事保全規則の一部を改正する規則（最高裁判所規則第 8 号）
26.04.24 公布
- 2 通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律施行令の一部を改正する政令（政令第 145 号）
26.04.24 公布／同日施行
- 3 労働組合法施行令の一部を改正する政令（政令第 146 号）
26.04.24 公布／26.05.21 施行
- 4 公示送達等の電子化のための国土交通省関係政令の一部を改正する政令（政令第 149 号）
26.04.24.公布／26.05.21 施行
- 5 医療法施行規則の一部を改正する省令（厚生労働省令第 84 号）
26.04.24 公布／一部を除き、同日施行
- 6 労働委員会規則の一部を改正する規則（中央労働委員会規則第 1 号）
26.04.24 公布／一部を除き、26.05.21 施行
- 7 民事訴訟法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理に関する省令（厚生労働省令第 85 号）
26.04.27 公布／26.05.21 施行
- 8 公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件（法務省告示第 34 号）
26.04.27 公布／同日発効
- 9 会社法第九百四十八条の規定に基づく調査機関の電子公告調査を行う事業所の所在地の変更の届出があった件（法務省告示第 35 号）
26.04.27 公布

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 关于推进服务业扩能提质的意见
26.04.14 公布 国务院 国发[2026]7 号
- 2 关于加强新就业群体服务管理的意见

- 25.10.29 公布 中共中央办公厅等
- 3 关于取消对欧盟两家金融机构反制措施的决定
26.04.24 公布 商务部令 2026 年第 1 号/同日施行
- 4 将 7 家欧盟实体列入出口管制管控名单
26.04.24 公布 商务部公告 2026 年第 20 号/同日施行
- 5 服务贸易标准化工作行动计划（2026—2030 年）
26.04.17 公布 商务部等 商服贸函[2026]75 号
- 6 关于发布《上市后变更补充申请事项及受理时启动注册检验情形的说明表》的通知
26.04.23 公布 国家药品监督管理局药品审评中心
- 7 关于发布药品附条件批准上市申请审评审批工作程序的公告
26.04.22 公布 国家药品监督管理局公告 2026 年第 41 号/同日施行
- 8 上市公司董事会秘书监管规则
26.04.21 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]8 号/26.05.24 施行
- 9 关于修订印发《市场监督管理部门处理投诉举报文书式样》的通知
26.04.15 公布 国家市场监督管理总局 国市监稽发[2026]49 号
- 10 面向商业航天企业开放共享的设备设施清单（首批）
26.04.23 公布 国家航天局
- 11 关于慈善组织开展慈善活动年度支出、管理费用和募捐成本的规定
26.03.23 公布 民政部等 民发[2026]12 号/同日施行
- 12 互联网公开募捐服务平台管理办法
26.03.22 公布 民政部等 民发[2026]13 号/26.05.01 施行
- 13 公开募捐平台服务管理办法
26.03.25 公布 民政部等 民发[2026]14 号/26.05.01 施行
- 14 碳达峰碳中和综合评价考核办法
26.04.12 公布 中共中央办公厅等/同日施行
- 15 关于更高水平更高质量做好节能降碳工作的意见
26.04.11 公布 中共中央办公厅等
- 16 关于地名顶级域申请有关事项的通告
26.04.10 公布 工业和信息化部等 工信部联信管函[2026]103 号
- 17 2025 年人民法院知识产权典型案例
26.04.20 公布 最高人民法院
- 18 检察机关知识产权保护典型案例
26.04.21 公布 最高人民检察院

第 2-2 中国会计·税务法令

- 1 关于调整消费税纳税申报表有关事项的公告
26.04.22 公布 国家税务总局公告 2026 年第 9 号/26.06.01 施行

第 2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 关于合格境外机构投资者和人民币合格境外机构投资者参与国债期货交易的公告

- 26.04.21 公布 中国证券监督管理委员会公告[2026]7号/同日施行
- 2 金融产品网络营销管理办法
26.04.21 公布 中国人民银行等公告[2026]第9号/26.09.30 施行

第3 ロシア

- 1 兵役義務及び兵役に関するロシア連邦法律並びに代替的市民役務に関するロシア連邦法律第11条への変更の導入に関する2025年11月4日付ロシア連邦法律 No.412-FZ
一部を除き、公布の日から施行
- 2 ロシア連邦労働法典第327.6条への変更の導入に関する2025年11月17日付ロシア連邦法律 No.419-FZ
2026年3月1日から施行
- 3 ロシア連邦租税法典第1部第83条及び第84条への変更の導入に関する2025年11月17日付ロシア連邦法律 No.416-FZ
2026年9月1日から施行
- 4 ロシア連邦租税法典第2部第149条への変更の導入に関する2025年11月17日付ロシア連邦法律 No.417-FZ
公布の日から1か月経過後に施行。ただし、付加価値税の次期課税期間の初日より前には施行されない。
- 5 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 国際条約法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第137/2025/QH15号/26.01.01 施行
- 2 電子商取引法
25.12.10 可決 法律第122/2025/QH15号/26.07.01 施行
- 3 預金保険法
25.12.10 可決 法律第111/2025/QH15号/26.05.01 施行
- 4 国会及び人民評議会の監察活動法
25.12.10 可決 法律第121/2025/QH15号/26.03.01 施行
- 5 職員法
25.12.10 可決 法律第129/2025/QH15号/26.07.01 施行
- 6 国防及び安寧工業並びに動員工業法の若干の条項を修正し、又は補充する法律
25.12.10 可決 法律第119/2025/QH15号/26.01.01 施行

第5 韓国

- 1 公職選挙法一部改正法
26.04.22 公布 法律第21577号/一部を除き、同日施行
- 2 政治資金法一部改正法

- 26.04.22 公布 法律第 21578 号／一部を除き、26.07.01 施行
- 3 著作権法一部改正法
26.04.28 公布 法律第 21595 号／一部を除き、26.10.29 施行
- 4 政党法一部改正法
26.04.28 公布 法律第 21605 号／26.07.29 施行
- 5 住民登録法施行令一部改正令
26.04.28 公布 大統領令第 36282 号／一部を除き、26.10.29 施行
- 6 金融消費者保護に関する法律施行令一部改正令
26.04.28 公布 大統領令第 36287 号／同日施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

第 8 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

第 9 インドネシア

掲載すべき法令は、ありません。

第 10 フィリピン

1 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

CIRCULAR NO. 1232, S. 2026

CYBERSECURITY MATURITY FRAMEWORK (CMF) AND THE
CYBERSECURITY CONTROLS SELF-ASSESSMENT (CCSA)
REQUIREMENT

26.04.27 付／全国流通新聞において公布された日から 15 日後に施行

2 BREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 033-2026

PROVIDES CLARIFICATION ON THE FILING AND PAYMENT OF
ESTATE TAX UNDER THE ESTATE TAX AMNESTY

26.04.27 付

3 BREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 034-2026

AVAILABILITY OF THE BIR DIGITAL TIN ID THROUGH THE

DEPARTMENT OF INFORMATION AND COMMUNICATIONS
TECHNOLOGY (DICT) EGOVPH MOBILE APP

26.04.28 付

4 BUREAU OF INTERNAL REVENUE

REVENUE MEMORANDUM CIRCULAR NO. 035-2026

CLARIFYING THE DEADLINE OF FILING OF REQUEST FOR RECONSIDERATION OF THE FULL OR PARTIAL DENIAL OF THE CLAIM FOR VAT/EXCISE TAX REFUND WITHIN THE NATIONAL OFFICE PURSUANT TO REVENUE REGULATIONS NO. 8-2025 AND REQUEST FOR RECONSIDERATION OF THE FINAL DECISION ON DISPUTED ASSESSMENT PURSUANT TO REVENUE REGULATIONS NO. 12-99, AS AMENDED, IN LIGHT OF MEMORANDUM CIRCULAR NO. 114 DATED MARCH 6, 2026

26.04.28 付／直ちに施行

5 BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS

MEMORANDUM NO. M-2026-015

GUIDELINES ON THE TEMPORARY MEASURE ALLOWING BANKS NOT REGISTERED IN THE PHILIPPINE PAYMENT AND SETTLEMENT SYSTEM PLUS AND/OR THE INTEGRATED CURRENCY MANAGEMENT SYSTEM TO WITHDRAW CURRENCY DIRECTLY FROM THE BANGKO SENTRAL NG PILIPINAS DURING CALAMITY AND EMERGENCY SITUATIONS

26.04.29 付／直ちに施行された後 2027 年 12 月 31 日まで有効

第 11 インド

1 The Finance Act, 2026

2026 年財政法

2026 年 3 月 30 日公示／一部を除き、同年 4 月 1 日施行

2 Insolvency and Bankruptcy Code (Amendment) Act, 2026

2026 年インド倒産破産法改正法

2026 年 4 月 6 日公示／施行日未定（中央政府が官報で指定する日に施行）

第 12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第 13 カザフスタン

1 銀行及びカザフスタン共和国非居住者銀行支店の投資業務の実施規則の承認に関するカザフスタン共和国金融市場規制・発展庁理事会の決定

2026 年 4 月 20 日付 No.72 同月 21 日法務省登録 No.38501／公布の日から 10 暦日経過後に施行

2 「Alatau 産業貿易ロジスティクス複合体」経済特区の設立に関するカザフスタン共和国政府決定

2026年4月21日付 No.301 / 署名の日から施行

第14 ウズベキスタン

1 ウズベキスタン共和国における外貨取引の実施規則への追加及び変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会の決定

2026年3月30日付 No.10/9 同年4月22日法務省登録 No.3281-5 / 同月23日施行

第15 トルコ

掲載すべき法令は、ありません。

第16 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第17 添付法令資料

1 韓国政治資金法 (目次)

2 中国国家发展改革委企业技术中心认定管理办法 (目次)

3 土地評価に関する2026年2月19日付インドネシア共和国農地区画大臣及び国家土地庁長官規則 No. 3 (目次)

4 ベトナム企業所得税法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン - アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当

金田 繁 弁護士：インドネシア法令担当
 森 啓太 弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越南・韓国・インドネシア法令担当
 谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
 熊代 なつみ 弁護士：インドネシア法令担当
 卜部 晃史 弁護士：インドネシア法令担当
 高梨 未央 弁護士：インド法令担当
 野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
 千葉 香苗 弁護士：越南法令担当
 塚本 聡 弁護士：インドネシア法令担当
 上村 遥奈 弁護士：インドネシア法令担当
 大牟田 啓 弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデスク主任
 實延 俊宏 弁護士：シンガポール法令担当
 萩原 亮太 弁護士：越南法令担当
 河上 凌雅 弁護士：日本法令担当
 菰原 奏二郎 弁護士：日本・インドネシア法令担当
 宋 恩知 弁護士：日本・インドネシア法令担当
 丹波 岳 弁護士：日本法令担当
 原 茉莉菜 弁護士：日本・インドネシア法令担当
 山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
 穂積 比呂子 税理士：租税法担当
 山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・南アフリカ・ブラジル法令担当
 ジュロフ ロマン 外国法事務弁護士（ロシア連邦弁護士）
 : ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当
 ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）
 : ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当
 リッキ・A・サボナイ 外国法事務弁護士（フィリピン共和国弁護士）
 : フィリピン法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当
新山 祐美 パラリーガル：インドネシア法令担当
松本 園美 パラリーガル：韓国法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。